

法人名：財団法人青森県企業公社

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	財団法人青森県企業公社		代表者職氏名	理事長 天童 光宏	所 管 課	青森県公営企業局
設立年月日	昭和 58年 4月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字浅虫字馬場山1番地 25 017(752)3377			

組織構成

理事 役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 7 名	合計 8 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 22 名	(県派遣) 1 名	(県OB) 1 名	非常勤 26 名	合計 48 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	1,000 千円	1,000 千円	100.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	1,000 千円	1,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	1,000	100	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

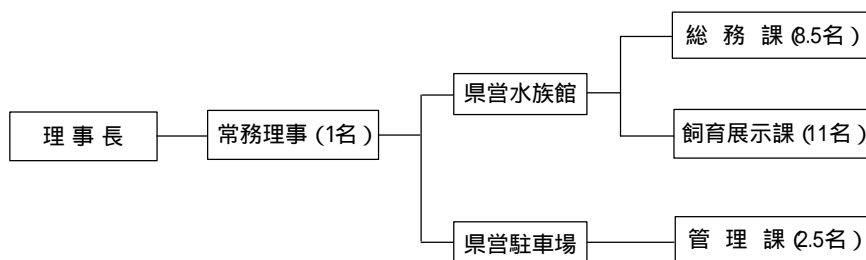
会員数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	⊖
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	⊖

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

地域社会の自治振興の推進を図る事業を積極的に行うほか、県からの委託を受けて公の施設の管理運営事業を行うことにより、地域住民に対する行政サービスの向上に寄与し、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

設 立 の 背 景

東北大学臨界実験所で開設していた水族館の閉鎖及び浅虫地域の活性化のため、県では広域観光の振興と社会教育の向上を図る目的で県営浅虫水族館を建設したが、管理運営については、「広く県民に対するサービス提供が主であること」、「行政的な判断が少なく定型的な業務であること」、「海獣、魚類の飼育等については専門的な能力を必要とすること」等の理由により、民間企業に近い形態で弾力的かつ効率的に運営できるよう公社を設立したものである。

事 業 内 容

- (1) 県民の地域行政に対する意識を高めるための啓発事業
- (2) 県の地域行政に関する調査、研究事業
- (3) 県営浅虫水族館、県営駐車場及び県営柳町駐車場等の公の施設の管理運営受託事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1) 経営理念

前任者に引続き「浅虫水族館経営健全化計画」を水族館経営の基本に据え、浅虫水族館が開館以来蓄積してきた魚獣類の飼育・展示技術とイルカショーや各種の催事事業のノウハウを十分に活用して斬新なイベントや展示催事事業を展開する。さらに、この水族館が有している豊富な資源を活用して情操を育む社会教育機能を高めるとともに、安らぎと癒しの場にふさわしい運営と環境づくりに努める。

浅虫水族館の管理運営は、県との委託契約に基づいているが、入館料等の大幅な値下げ及び人件費をはじめとする管理費用の増加等により水族館事業会計が依然として厳しい現状にあることを常に再認識して経営に当たる。職員の適正な配置や不要不急の経費の抑制と配分された予算の適切な執行に努め、効率的な水族館の管理運営に当たる。

2) 経営目標

来館者へのサービスに努めるとともに、館内の安らぎと癒しの雰囲気づくりに努めるなど、ホスピタリティの充実を図る。

新聞、テレビ、インターネット等各種メディアを活用して新規利用者の開拓及びリピーターの確保に努めるとともに、イベントや催事の内容の充実を図る。

児童・生徒等や一般入館者を対象に社会教育に配慮した事業を取り入れるとともにその事業内容の充実を図る。

管理運営については、できる限り業務の効率化に努め、経費の抑制を図る。

公社収益事業（館内売店事業）については、特長ある商品の開発・販売により収益力の強化に努める。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

- 「目標入館者数の確保のため、新聞・テレビ・インターネット等各種メディアを活用するほか、展示や催事に一層の創意工夫を図って、積極的な入館促進対策を講ずる。」については、毎月実施している各催事について、新聞等マスコミへの情報提供等に努め、インターネット等での情報発信に努めた。また、閑散期の利用者増を図るため、ミニコンサート等新たな催事の実施やサービスに努めた。この結果、平成13年度当初の入館者数が前年度が入館料下げによる大幅増となった反動により厳しい中で推移したものが少しずつ改善が為されるに至った。
- 「小中学生等を対象にして 水棲生物の生態等を学習できるビデオ学習システムを新設する。」については、ビデオ学習システムの整備を行うとともに、平成14年度から行うデジタルアーカイブ事業に向けて、画像の蓄積等に努めた。
- 「水族館は生涯学習の場、また、次世代を担う子供達の環境学習の場として、青森県希少淡水生物コーナーを設置し、自然保護の啓蒙を図る。」については、平成13年9月から青森県希少淡水生物コーナーを設置するなど、自然保護の啓蒙、生涯学習及び環境学習の場として更なる充実を図った。
- 「水族館出口に車椅子用スロープを設置し、サービスの向上に努める。」については、13年度中に実施した。
- 「新しい企画や新しい事業の推進のため、企画・PR部門の充実・強化を図る。」については、平成13年4月から総務課企画係を設け、企画・PR部門の充実・強化の準備を進めた。
- 「経営視点に基づき、企業公社直営の館内売店の収益力の向上を図るとともに、収支利益の内部留保化による観光施設事業会計の健全化の推進を図る。」については、仕入・販売、原価計算、経理等のノウハウを修得する中で、利益を確保し、公益事業への繰り出しを行うことができた。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

- 平成14年度においては、平成13年度での成果を踏まえ、一層の水族館経営の体質強化に向けて、次の点を重点としつつ来館者へのサービスなどホスピタリティの向上、地域との連携、利用者とのネットワークづくり等を図る。
- 目標入館者数の確保のため、新聞・テレビ・インターネット等各種メディアを活用するほか、新イルカショーの実施など展示や催事に一層の創意工夫を図って、積極的な入館促進対策を講ずる。
 - 水棲生物に係る貴重な映像・画像を蓄積して活用するデジタルアーカイブ事業を推進し、映像展示の充実を図る。
 - 平成13年度に引き続き企画・PR部門の強化を図る。
 - 環境コーナー等の整備を図り、安らぎや癒しの場としての機能の充実を図る。
 - 積極性とホスピタリティの向上に向けた職員研修の充実を努める。
 - 水族館におけるサービス向上に向けて、地域との連携に努めるとともに友の会の実施による利用者ネットワークの強化を図り、併せてボランティアの育成に係る研究を行う。
 - 経営視点に基づき、企業公社直営の館内売店の収益力の向上を図るとともに、収支利益の内部留保化による観光施設事業会計の健全化の推進を図る。
 - 平成15年度からの(社)青森県産業振興協会との統合に向けて、組織の再編、業務の効率化等を検討する。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(11年度 ~ 17年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
青森県営浅虫水族館管理運営事業 直接執行経費(公社の人件費等) 上記以外の業務	受託事業	公益	一部委託	383,301	72	青森県営浅虫水族館の管理運営
直営			344,851	65		
委託			38,450	7		
青森県営駐車場管理運営事業	受託事業	公益	一部委託	59,747	11	青森県営駐車場の管理運営
直営			50,090	9		
委託			9,657	2		
青森県営柳町駐車場管理運営事業	受託事業	公益	一部委託	50,520	10	青森県営柳町駐車場の管理運営
直営			41,931	8		
委託			8,589	2		
利用者とのネットワーク構築事業	自主事業	公益	直営	578	0	浅虫水族館ジュニアクラブの運営 浅虫水族館友の会の運営
浅虫水族館内売店事業	自主事業	収益	直営	36,782	7	浅虫水族館内売店の運営
公益事業支出	494,146 千円		直営事業支出	474,232 千円		
収益事業支出	36,782 千円		委託事業支出	56,696 千円		
当期支出(+)	530,928 千円		当期支出(+)	530,928 千円		
/	93.1 %		/	89.3 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
青森県営浅虫水族館管理運営事業				入館者数 327千人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	230千人	352千人	313千人	新イルカショーの実施など催事の充実に努め、情操の育成や安らぎと癒しの場としての機能を充実するとともに適切なPRによりこれらの周知に努める。

事業名				目標値
青森県営駐車場管理運営事業				使用料 172,305千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	181,526千円	176,820千円	164,030千円	施設の利用率向上を図る。

事業名				目標値
青森県営柳町駐車場管理運営事業				使用料 93,064千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	78,503千円	83,454千円	84,843千円	施設の利用率向上を図る。

事業名				目標値
利用者とのネットワーク構築事業				ジュニアクラブ会員 40名、友の会 100名
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
			ジュニアクラブ 56名	水族館事業への理解を深めてもらい、水族館ファンを広げ、かつ水族館職員の能力としてのホスピタリティ醸成に寄与する。

事業名				目標値
浅虫水族館内売店事業				売上見込額 38,670千円
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
			44,499千円	経営視点に基づき、経営のノウハウの修得と収益力向上を図るとともに、収支利益の内部留保化による観光施設事業会計の健全化の推進に寄与する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
青森県営浅虫水族館管理運営事業 (ビル管理会社等)	清掃、警備、設備保守点検等	36,854	/	34,679	/
		369,174	10.0%	359,590	9.6%
青森県営駐車場管理運営事業 (ビル管理会社等)	清掃、警備、設備保守点検等	9,913		8,259	
		57,637	17.2%	56,688	14.6%
青森県営柳町駐車場管理運営事業 (ビル管理会社等)	清掃、警備、設備保守点検等	8,042		7,848	
		49,706	16.2%	49,461	15.9%
合 計		54,809		50,786	
		476,517	11.5%	465,739	10.9%

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	436,155	421,708	458,322
委託事業支出額	56,069	54,809	50,786
当期支出額(+)	492,224	476,517	509,108
/	88.6%	88.5%	90.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	492,224	476,517	466,136
収益事業支出額	0	0	42,972
当期支出額(+)	492,224	476,517	509,108
/	100.0%	100.0%	91.6%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
青森県営浅虫水族館管理運営事業	随時	マスメディア全般	展示・イベント情報等

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB	1	1
	グローバル職員		1
	小計	1	1
常勤職員	県派遣職員	1	1
	県職員OB	1	1
	グローバル職員	21	20
	小計	23	22
非常勤役員	県・市町村関係	4	4
	民間からの役員	6	6
	小計	10	10
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員	12	18
	小計	12	18
臨時職員	9	9	10
計(～)	55	60	58

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
グローバル職員	1	14	5			20
県派遣職員	1					1
県職員OB	1					1
非常勤職員	12		1	3		16
臨時職員				10		10
計	15	14	6	13	0	48

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
グローバル職員			20			20
県派遣職員					1	1
県職員OB					1	1
非常勤職員					16	16
臨時職員					10	10
計	0	0	20	0	28	48

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
	理事長を副知事から公営企業局長へ変更、常勤理事を2名へ変更(1名は公営企業局次長兼務)	常勤理事を1名へ変更、役員定数を1名減とした。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月 予定)
2 法人独自の給与体系	無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 ()	貸借対照表 損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可) 事業内容、計画等 4 その他 ()	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 議会において説明等 4 その他 ()	事務所等に備え付け

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

入館料の確認について窓口と総務担当など複数の場面で相互チェックできる方式で行っていると、交替制勤務によるため、1つの業務に副担者を数名担当させ業務の相互チェック体制を強化させている。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
接遇研修	青森銀行研修所	総務課職員	平成13年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
青森県住宅供給公社	へ 1 名派遣 平成14年度
	へ 名派遣
	へ 名派遣
青森県フェリー埠頭公社	から 1 名受入 平成14年度
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>浅虫水族館の管理運営に関しては、「浅虫水族館経営健全化計画」及び「青森県公社等経営委員会からの提言」等を水族館経営の基本に据え毎年度具体的な目標を掲げ努力してきたところである。また、平成15年度からの(社)青森県産業振興協会との統合に向け、新たな経営シーズの掘り起こしとともに経営視点に基づき一層の経営理念、基本目標等の強化を検討する必要があると考えている。</p>	<p>県内全域の観光・物産の総合発信施設である「アスパム」を管理運営する(社)青森県産業振興協会との統合と県営駐車場及び県営柳町駐車場事業の民間委託への移行を踏まえて、これらのメリットを最大限活かすよう考えた積極的な経営姿勢を現場においても常に保持することが不可欠である。</p> <p>これが、平成12年度からの入館料引き下げと県からの財政支出等の効果を活かして観光施設事業が今後とも収支相償うための前提となるものと考えられる。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	16	1	16	1
	はいの割合	94.1%	はいの割合	94.1%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>経営視点に立った公の施設の管理運営を図るため、ニーズの把握、シーズの最大限の活用を図るとともに、委託元である公営企業局と十分な協議の元に目標値の設定と達成に努めたい。</p>	<p>水族館が有している豊富な資源を活用するとともに、ホスピタリティの醸成に努めつつ、適切なPRにより県民等の理解を求めることにより、今後、これまで以上の目標値の設定と達成が可能となるものと考えられる。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	16	3	16	3
	はいの割合	84.2%	はいの割合	84.2%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
平成15年度から(社)青森県産業振興協会と統合となるため、より効率的な組織の再編を図るものとする。	(社)青森県産業振興協会との統合を機会として、一層の経営視点に立つとともに、内部統制の強化のため、組織体制の再編が不可欠と考えられる。

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	8	0	8	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>管理費節減については、毎年度業務の見直し、経費節減等を実施しており、県からの受託事業費は、毎年度減少となっている。</p>	<p>常に経営ノウハウの把握と向上に努め、催事イベント等の効果的な経費支弁と不要不急な経費の徹底的な削減は経営の基本であり、今後一層努力する。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合計数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>公社等経営委員会からの提言に対しては、できるものから直ぐに実施しており、今後とも、提言事項について、更なる実現にむけて努力する。</p>	<p>館内売店の公社経営開始、催事・イベント等の充実、経費等の徹底した節減等により管理受託体質の払拭及び企業性の追求等について努めるとともに、水族館施設入館料金の大幅引き下げ等実現などについては、平成13年度の公社等経営委員会検討結果報告書により高く評価されたところであり、今後とも、安らぎや癒しの里づくり、ホスピタリティの醸成等、水族館の魅力の拡大について引き続き推進を図る。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	53	4	53	4
	はいの割合	93.0%	はいの割合	93.0%
	評価	A	評価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	11	6	4
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入	512,168	495,829	529,905
オ	補助金等収入			
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	30	25	10
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入		5,899	
タ	他会計受入収入			400
チ	当期収入合計	512,209	501,759	530,319
ツ	前期繰越収支差額	492	533	564
テ	収入合計	512,701	502,292	530,883
支出の部				
ト	事業費	492,224	476,516	509,108
ナ	管理費		5,899	
	ニ (うち人件費)		5,899	
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	19,944	19,313	19,667
ヒ	他会計繰入支出			400
フ	当期支出合計	512,168	501,728	529,175
ヘ	当期収支差額 チ - フ	41	31	1,144
ホ	次期繰越収支差額	533	564	1,708

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額		5,899	
ミ	その他の引当金取崩額			
減少の部				
ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額			
モ	退職給与引当金繰入額	19,944	19,313	19,667
ム	その他の引当金繰入額			

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

当期末退職要支給額から前期末退職要支給額を減じて得た差額を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	57,828	40,376	50,781
b	固定資産	20,545	53,968	73,714
c	(うち基本財産 / 基本金)	1,000	1,000	1,000
d	(うちその他の固定資産)	19,545	52,968	72,714
e	資産合計	78,373	94,344	124,495
f	流動負債	37,351	39,812	49,073
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	39,489	52,968	72,714
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	76,840	92,780	121,787
k	正味財産	1,533	1,564	2,708
l	(うち当期増減額)	41	31	1,144

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	78,373	94,344	124,495
(1) 財団法人における基本財産	1,000	1,000	1,000
(2) 公益事業を実施するために有している基金			
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産			
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	39,489	52,968	72,714
(5) 負債相当額	37,351	39,812	49,073
m 内部留保金額	533	564	1,708

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	512,168	100.0%	495,829	98.8%	485,407	91.5%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	512,168	100.0%	495,829	98.8%	485,407	91.5%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		512,168	100.0%	495,829	98.8%	485,407	91.5%

1~ 3の具体的内容

2の内容

水族館管理運営事業	委託先	県公営企業局
県営駐車場管理運営事業	委託先	"
柳町駐車場管理運営事業	委託先	県土整備部

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

（単位：千円未満四捨五入）

フロー式正味財産増減計算書（損益計算書）		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	11	6	4
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	512,168	495,829	529,905
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	30	25	10
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益（損）	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	5,899	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	512,209	501,759	529,919
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	492,224	476,516	509,108
管理費	ナ	0	5,899	0
固定資産減価償却費	メ	0	0	0
退職給与引当金繰入額	モ	19,944	19,313	19,667
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	512,168	501,728	528,775
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	41	31	1,144

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

（単位：千円未満四捨五入）

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	41	31	1,144
補助金等収入	オ	0	0	0
独立採算過不足額（ ）	レ - オ	41	31	1,144

次の計算式で、独立採算度を計算する。

（単位：%小数点1桁）

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		0.0	0.0	0.2

(3)その他の財務分析比率表

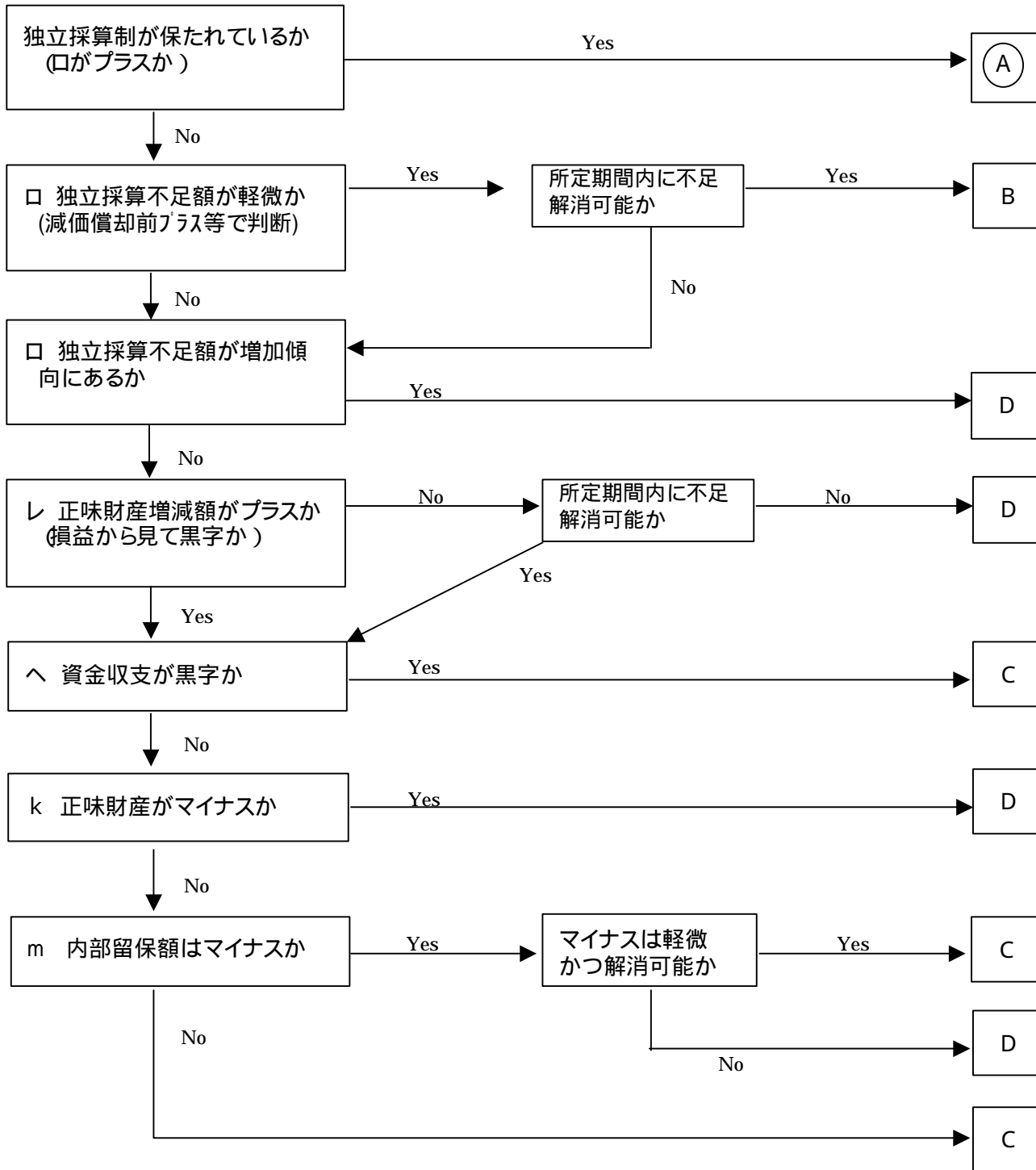
(単位 :%・小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	0.1	0.1	0.3	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	0.0	1.2	0.0	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	-	100.0	-	-
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	2.7	2.0	42.2	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	0.1	0.0	0.9	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.0	0.0	0.2	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	6.5	5.3	4.3	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	10,898	11,150	10,606	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	154.8	101.4	103.5	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	2.0	1.7	2.2	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	7	評価	++
		横ばい数	1		
		下降数	2		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人青森県企業公社

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	++	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1) 公社等自己評価		(2) 所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A ++	A	A ++

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価については、本法人が青森県公社等経営委員会からの提言を受けて意識改革・経営改革を図るべく、現行の事業受託方式から法人の自助努力が経営に反映されるいわゆるインセンティブ方式の導入の可能性についても検討していること等から妥当と判断する。

本法人の財務評価はAではあるが、県営浅虫水族館の管理運営等業務の委託料として人件費を含めて必要経費が県より支払われているためであり、一概に経営状態・経営効率等を良好であると判断することはできない。県及び本法人を含めた全体の収支は、社会教育機能の充実、料金引き下げの見合いとしての県からの運営費補助を受けた結果として均衡した状況にある。(社)青森県産業振興協会との統合(平成15年4月)を契機に給与制度の見直し等の経営効率化を推進し、県財政への負担を可能な限り軽減していくことを期待する。